

教育研究業績				
2023年5月1日				
氏名			川口 真実	
研究分野			学位	
障害福祉、人材育成			修士（人間学）	
研究内容のキーワード				
人事考課、人材育成、多職種連携				
教 育 上 の 能 力 に 関 す る 事 項				
事項		年月日	概 要	
1 教育方法の実践例 理解度チェックテスト		2010年4月～	国家試験へのモチベーションを保つため、授業内で取り扱った内容について確認するようにしている。	
2 作成した教科書，教材				
3 教育上の能力に関する大学等の評価 授業評価		2019年度	「現場実践を交えた説明がなされていてよかった」と評価がある一方で、資料提示方法について指摘があった。量が多いため、簡潔に資料を提示するよう改善していく。	
4 実務の経験を有する者についての特記事項				
5 その他				
職 務 上 の 実 績 に 関 す る 事 項				
事項		年月日	概 要	
1 資格，免許 介護福祉士国家資格 社会福祉士国家資格		2005年3月 2006年4月		
2 特許等				
3 実務の経験を有する者についての特記事項				
4 その他 大田区相談支援従事者初任者研修 講師 障害者施設職員研修会（新任職員コース） 講師（現在に至る） 西東京市自立支援協議会委員（現在に至る） 社会福祉法人Ann Bee 苦情解決委員 社会福祉法人新の会 職員研修 講師（現在に至る） 新宿区選定評価委員会 委員（現在に至る） 社会福祉法人睦月会 理事 世田谷区相談支援従事者初任者研修 講師 立川市社会福祉協議会 市民後見人養成講座 講師（現在に至る） 狭山市医療的ケア時等支援協議会 委員長（現在に至る） 新宿区改善評価委員会 委員		2015年～2019年 2017年 2018年 2018年～2019年 2019年2月 2019年7月 2019年～2022年 2020年10月 2020年10月 2023年4月 2023年		
研 究 業 績 等 に 関 す る 事 項				
著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
（著書）				

1 高齢者の寄りそい介護 考え方・進め方	共著	2009年6月	黎明書房	本書は、「アクティビティ ディレクター」 資格認定セミナーの「高齢者ケアデザイン」 コースのテキストとして作成されたものであ る。高齢者の生活に対して、どのように支援し ていくのかケアの観点で述べている。共同執筆 者：綿祐二、松田実樹
2 おはよう21 2014年7月号 通巻308号	共著	2014年5月	中央法規出版	「特集 介護現場のストレス対策」として、介 護現場で起こりうる職員のジレンマの原因は何 なのか、またそれらのストレスとどのようにう まく付き合っていくかについてストレスを感じ がちなケア場面別に考えを述べている。 共同執筆者：綿祐二ら
(学術論文)				
1 重症心身障害児施設にお けるケアの実践に関する一 考察—福祉職と看護職の意 識と実践評価の差異の検討—	単著	2008年12月	文京学院大学人間学部研 究紀要 第10巻1号	本研究は、重症心身障害児・者に対する直接処 遇の場面において、福祉職及び看護職の各ケア の実践項目において重視していること、それ に対する実践評価に対する意識の差異を明らか にし、重症心身障害児・者施設におけるケアのあ り方について検討することを目的とした。結果 は、看護職の方がより「専門意識」が高く支援 し、福祉職は「個人の尊厳」の大切は強く感じ ているがそれを行動に示すことができないこと が明らかになった。これは、専門職の教育的背 景の違いにより、「役割意識」の違いがある と考えられた。
2 ソーシャルワーク実習に おける連携・ネットワーキ ング・社会資源の活用に関 する実習プログラム導入の 促進・阻害要因	共著	2019年9月	日本福祉大学社会福祉論 集 (141)	本研究は、連携・ネットワーキング・社会資源 の活用に関する項目について、実習施設種別 による実習プログラム導入の促進要因や阻害 要因を明らかにすることであった。主な結果 として、促進要因は、【ネットワーキング 実践が可能な職場環境】があり、阻害要因 は、【メンバー不足によるネットワーク 実践の不十分さ】が明らかとなった。◎小沼 聖治 川口真実
3 地域生活を支援する福祉 専門職の医療と介護の意識 について—自由記述による 連携の意識と共通認識の明 確化—	共著	2019年9月	日本福祉大学社会福祉論 集 (141)	本研究は、神奈川県における医療と介護に 携わる福祉専門職がもつ連携に対する意識 を明らかにすることを目的とした。医療と 介護の連携における具体的な共通課題とし て、「自分たちに求められる力」、「連 携を見据えた研修体制の構築」の2つが 明らかとなった。しかし、「支援の縦割りの 弊害」から自分の支援範囲以外に対する関 心の低さが目立つなど課題があり、行動に 移すことができる研修の必要性がわかつた。 ◎川口真実 行實志都子
4 地域生活を支援する福祉 専門職の医療と介護の連携 —医療と介護分野における 福祉専門職の連携促進研修 を実施して—	共著	2020年3月	駒沢社会学研究 (54)	本研究は、医療ソーシャルワーカー (MSW)、 ケアマネジャー (CM)、精神保健福祉士 (PSW) の3つの福祉専門職が、連携 促進研修を受講することで連携に関する 意識変化を探ることを目的とした。研修 によって改めて連携を意識化したことで、 連携の難しさを実感し、連携時に置ける 自身の役割の明確化がされた。◎行實志 都子、川口真実
5 福祉・介護現場における 人材育成・人材育成の課題	共著	2020年4月	日本福祉大学経済論集 (60)	本研究は、福祉・介護職場における人事 評価の課題、特に人事考課の課題について、 先行研究の概観から課題を明らかにする ことを目的とした。人事考課は能力開発 を行う等、人材を育成することが目的とな る。しかし、評価が最優先となっている現 状があり、うまく運用できていないこと も示唆された。今後の課題として、人事 考課のゴールは人材育成であることを明 確にすること、目標設定の明確化につい て課題があげられた。◎川口真実、綿祐 二
(その他) 【学位論文】				

重症心身障害児施設におけるケアの実践に関する一考察—福祉職と看護職の意識と実践評価の差異の検討—	単著	2007年9月	文京学院大学・修士論文	本研究は、重症心身障害児・者に対する直接処遇の場面において、福祉職及び看護職の各ケアの実践項目において重視していること、それに対する実践評価、及び具体的な項目で重視していることに対する意識の差異を明らかにし、重症心身障害児・者施設におけるケアのあり方について検討することを目的とした。主な結果として、福祉職は個人の生活の豊かさに重点をおき、看護職は「危険性」など安全・健康を重視しているといった「役割意識の違い」があることがわかった。また、看護職の方がより「専門意識」が高く支援していることが明らかになった。これは、福祉職は「個人の尊厳」の大切は強く感じているがそれを行動に示すことができないこと、それに対し看護職は意識や実践に対して高く支援していることが示されたことによる。このように、福祉職、看護職により支援への差異が明らかになった。
【口頭発表】 1 援助場面におけるろう者に対するトータルコミュニケーションに関する研究—コミュニケーションを図る相手の違いによる伝達手段の使い分けについて—	単著	2005年10月	第13回日本介護福祉学会大会	本研究は、ろう者のコミュニケーション手段について着目し、その手段の使い分けを明らかにすることを目的とした。その結果、コミュニケーションを図る相手や場面により互いがあることが明らかになった。
2 重症心身障害児施設における生活のあり方についての意識の差異について—援助者と保護者との意識の差異—	共著	2007年9月	第55回日本社会福祉学会大会	本研究は、援助者と保護者間でどのような意識の違いがあるのかを明らかにすることを目的とした。その結果、障害者自立支援法への移行に伴い、援助者は急激な変化を予測していたのに対し、保護者はその内容をあまり理解していないためか、援助者よりも楽観的に捉えていることが明らかになった。◎川口真実、綿祐二
3 地域生活を支援する福祉専門職の医療と介護の連携における現状の課題—自由記述による課題抽出—	共著	2019年9月	第67回日本社会福祉学会大会	本研究は、神奈川県における医療と介護の連携において具体的な課題について明らかにすることを目的とした。多職種連携教育(Inter Professional Education)が始まり、縦割りの専門職による実践の限界について指摘されている。本研究においても、お互いを理解する意識は現時点では乏しく、職種間の評価が一致しないことが明らかとなった。今後は自分の役割を理解することができる研修体系の整備が求められる。◎川口真実、行實志都子
4 福祉施設において人事考課制度が職員のキャリア形成に及ぼす影響—単純集計の結果による効果測定の結果について—	単著	2020年10月	第28回日本介護福祉学会大会	本研究は、人事考課制度の導入による福祉施設職員のキャリア形成への影響を明らかにすることを目的とし、その途中経過の報告を行った。結果より、職員間でのコミュニケーションが高まったことは人事考課制度導入による結果であると考えられる。一方で、いのちを対象とし、高い専門的な技能が求められることが言われている中、職職種、多機関への連携については課題となった。
5 NPO団体の構成員における参加・継続要因□研究の現状と課題に関する一考察□—多世代で地域共生社会を担う団体に必要な要素の確認の必要性—	共著	2021年9月	日本社会福祉学会 第69回秋季大会	本研究は、地域で活動するボランティアとNPO団体について、構成員の参加要因と継続要因に着目して先行研究を概観し、先行研究の到達段階と課題を明らかにすることであった。回確認できた多様な要因同士の分析を行い、個人、組織の両レベルに対する取り組みが相互に作用できるための知見を得ることが必要になると考えられた。◎浅石裕司、太田健一、川口真実
6 K市基幹相談支援センターの人材育成の取り組み：相談C a f éに対するプレ調査から	共著	2022年3月	日本リハビリテーション連携科学学会第23回大会	本研究は、雑談Caféを試験的に開催し、初任者が抱える課題やニーズを把握するとともに、円滑な本格開催に向け開催方法を検討する。そして、雑談Caféが地域での人材育成の場として活用できるのかを検証であった。雑談Caféは若手専門員に求められ、運営方法の検討等は必要であるが、専門員としての質の向上をする場として有効であるといえた。◎川口真実、行實志都子

7 多世代で構成されたまちづくりを目的とするNPOの会員における活動継続要因の検討—NPO法人Aへのグループインタビュー調査から—	共著	2022年4月	日本地域福祉学会第36回大会	本研究の目的は、多世代で構成され、まちづくりを活動目的とするNPO法人Aにおいて、会員の活動継続要因を明らかにすることであった。NPOやボラティアにおける継続要因は多くの先行研究があるが、本研究では特に、継続要因に多世代構成が与える影響と、多世代構成が故の困難をどのように乗り越えているのかに着目した。60代70代にも他の年代と同じく「やりたいことができる」という動機はあったものの、それ以外にも、活動内容に限らず活動自体を楽しむことや、「他者とのつながり」「自分の役割を感じる嬉しさ」など、多くの動機が同時に存在していたことが特徴的であった。世代ごとの動機とその関連要因を分析したが、今後は世代をまたいだ影響も分析することで、会員の「活動継続要因」として分析していく。◎太田健一、浅石裕司、川口真実
---	----	---------	----------------	--